

実証的経済史研究の現在

中村尚史・高島正憲・中林真幸

概 要

本論文は、歴史学と経済学との境界領域である経済史学の方法を、近年の歴史学および経済学の研究動向との関係にも留意しつつ概観する。まず、日本の経済史研究が、記述的経済史と計量経済史という、論証技術の如何を問わず、厳密な史料批判と反証可能性の担保という、近代実証史学の基本に忠実な姿勢を、戦後を通して堅持してきたことが確認される。一方、帰納的な論証手続きそのものは固有の理論がなくても自立できるため、参照される経済理論は、ドイツ歴史学派経済学からマルクス経済学、新古典派経済学、そして制度と組織の経済学へと時間とともに変化してきた。さらに、1980年代のポストモダンな議論は、経済理論を参照しない経済史研究をもたらした上、帰納的な論証によって「史実」に漸近できるとする近代実証史学に対してさえも疑念を提起した。これに対して我われは、経済理論を参照しつつ堅固な実証によって歴史的事実に接近するという経済史学の立脚点を、再度、構築し直すことを目指す。

キーワード

経済史学、歴史学、経済学、超長期 GDP 推計、オーラル・ヒストリー

I. はじめに：経済史における実証とは何か

経済史は歴史学と経済学との境界領域に位置している。従って経済史研究者は、経済学と歴史学双方の素養を身につけることが必要であり、両者に均等に立脚することが望ましい。しかし、経済学と歴史学では学問体系が大きくことなることから、現実的にはどちらかに軸足を定め、もう一方を「勉強」することで境界領域に挑戦することになる。著者らはいずれも、元々歴史学科の出身であり、歴史学をベースとしつつ、経済学の理論や手法に学び、経済史を研究している。本稿は、このような立ち位置からみた、経済史研究の

サーベイであることを、予めお断りしておきたい¹。

そもそも歴史学の基本は、確かな史資料に基づく歴史的事実の確定と、その史実に立脚した歴史像の提示にある。そしてその際、最も重要かつ基本的なスキルとなるのが史資料の批判的読解（＝史料批判）である。素材となる史資料²が作成された背景や経緯を探り、史資料がもつ様々なバイアスを考慮しつつ、複数の史資料を矛盾無く説明する解釈として、歴史的「事実」を確定する。例えば、ある1点の史料の可能的な解釈が無限にありうるとする。しかし、その史料と関わりのあるもう1点の史料を矛盾無く解釈できることを制約条件とすると、1点目の史料の可能的な解釈の選択肢を狭めることができる。2点の史料の解釈についても同様の推論を行う。いくつかのもっともらしい「事実」を確定したならば、続いて、「事実」同士のありうる因果関係を考察する。ある1点の史料が書かれる原因がもう1点の史料である場合、例えば、解釈したい史料が、鎌倉幕府御家人が指定された戦闘区域に到着したことを報告する復命状（着到状）である場合、それが作成される原因は鎌倉幕府の動員令（軍勢催促状）にあるので、両史料の作成日時は、当該御家人の忠誠度と移動能力を推測する直接的な証拠となる。二つの史料そのものの間に、こうした史料作成上の因果関係がない場合には、解釈者が両史料をつなぐ可能的な因果関係を考察する。これが無限にありうると考えられる場合には、さらに関連する史資料を探し、それらを矛盾無く説明できることを制約条件とすることによって、可能的な因果関係の考察の範囲を狭める。この作業を繰り返すことを通じて、作業仮説を構築し、その時代の歴史像を描くことを目指す。

ここで重要な点は、仮説と史資料との間に少しでも不整合な点がみつかれば、躊躇なくその仮説を破棄し、新たな作業仮説を構築する点にある。そして振り出しに戻って、新たな史資料の収集と批判的解読に取り組む。この繰り返しによって、一步ずつ史実に近づいていく。この一連の作業を歴史学では、実証研究と呼ぶ。こうした実証研究の積み重ねによってはじめて、歴史学は真実に漸近的に迫る科学でありうるといえよう³。

一方、経済史は、歴史学だけでなく、経済学や経営学の影響をも強く受けてきた。経済的な事象や企業行動を分析するために開発された経済学や経営学の理論や分析手法は、同じ対象を歴史的に研究する経済史にとって有益な場合が多い。そのため、経済史学は積極的にその摂取に努めてきた。例えば戦後直後から1980年代までの日本の経済史研究ではマルクス主義経済学が強い影響力を有していたし、1990年代以降は比較制度分析や組織

1 当然、経済学に軸足を定め、歴史研究を行っている経済史研究者も多く存在する。とくに1980年代までは、マルクス主義経済学に立脚した経済史研究が盛んであった。

2 史資料には文字史料や統計資料だけでなく、音声や図像、遺物といった様々な種類の素材（material）を含む。

3 中林 2019, 90 頁。

の経済学などを中心とする現代経済学の影響が顕著になっている⁴。さらに本稿で取り上げる超長期 GDP 推計などは、国民経済計算をはじめとする近代経済学的手法に全面的に依拠している。

しかし、史料からの帰納的論証による説得の作法は、公理からの演繹的推論による経済理論における説得の作法からは独立したものである。数学による演繹と実験による帰納とが一对一の対応関係を持つ物理学等のハードサイエンスとは異なり、経済学と経済史学の間においてそうした関係は確立されていない。現実的には、経済史学は、経済理論を参照点とする仮説を、史料から帰納的に実証するという、経済理論との間接的な補完関係の上に成り立っている。この点は、説得の手段としての法実証主義を維持しつつ、立論の参照点を、マルクス経済学や新古典派経済学、ゲーム理論に求めてきた法学に通じる。

ところで、経済史が依拠する歴史的な史資料は、時代を遡るに従い、残存状況が悪くなる。仮に残された史資料を網羅的に収集したとしても、集められた史資料は断片的であり、残した人の地位や主観を反映した、強いサバイバル・バイアスを帯びている。

とくに文字史料の場合、その圧倒的多くが、国家や企業の経営者など、管理する側の人々の道具として作成される。国家や企業の営みとともに作り出され、残される文書には、管理される側の私的な覚書や日記よりも、管理する側が管理の必要に迫られて作成するものの方がはるかに多い。識字が支配層に限られていた時代には、この傾向はさらに顕著である。さらに、文書は、国家や企業の経営機能の中核であるから、ある国家や企業が敗北しつつあるとき、しばしば、敵を含む外部の者に鹵獲される前に、文書を焼却処分する。結局のところ、歴史家が用いることのできる文字史料の多くは、勝ち残った組織の管理者たちが管理のために作成した文書ということになる。

1980年代以降、言語論的転回や文化論的転回によって、文字史料に過度に依拠した歴史研究の偏りが強い批判に晒され、社会史を中心とする歴史学が政治的に自信喪失状態に陥ったことは記憶に新しい。文字史料に依拠する実証史学を学ぶ古典的な教科書である佐藤 1971 は、鎌倉幕府の軍令関係文書を中心に史料解釈の方法を語るという、まさに台頭しつつある勝者であったがゆえに遺されえた武家の史料を教材としている。史料間の因果関係の考察にあたっては、例えば、作成者自身と宛名の位置関係から両者の軍令上の序列を復元するといった作業が紹介される。文献史的な実証史学が、文献を遺しえた勝者の歴史学であることは、ポストモダニズムの挑戦を受けるはるか以前から自明であったし、自覚されていた。

そもそも、マルクスの経済思想は、スミスの労働価値説をヘーゲルの歴史哲学に接合し

4 Cato and Nakabayashi 2020, pp. 137–141.

たもので、経済制度と生産力の関係を重視する経済発展の論理はヘーゲルのそれを継承したものである。制度変化と技術変化（生産力）の因果関係については、ヘーゲルが前者を原因と捉えたのに対して（Hegel 2019）、マルクスは後者を原因と考える「唯物史観」を打ち立てた（Marx 1986）。その後、ダグラス・ノースが、やはり制度から技術への因果関係も重要であると主張し、ヘーゲル的な制度史観に戻った。この状況下に私たちはいる。ヘーゲル、マルクス、ノースといった制度学派を貫く共通の認識は、制度間の競争によって、勝れた制度が生き残ると考える進歩史観である。ヘーゲル自身の言葉によるならば、合理的なものは現実的であり、そして、現実的なものは合理的である⁵すなわち、合理的な制度が生き残っているのであるから、生き残っている制度を分析することによって人類の理性的発展をたどることができる、ということになる。ヘーゲル哲学であれ、マルクス経済学であれ、新制度派経済史学であれ、この進歩史観を前提とする限り、生き残っている制度には合理性があり、したがって、勝者が遺した史料から勝者が打ち立てた制度の形成過程に実証的に漸近する実証史学の方法は、経済発展の過程を明らかにする方法として、進歩史観と整合的であった。

例えば、依然として実証的経済史研究の古典にして金字塔と言って良い石母田 1985 [1946] は、実証的な史料批判をヘーゲル的な論理展開に乗せた作品であるが、そこにおいて、台頭する中世武士の経済発展への貢献は古代を代表する荘園領主への挑戦として、中世武士の貢献の限界は、荘園領主を排除しきれなかった弱さとして描かれる。

実証史家は、こうした勝者の歴史学としての実証史学を学んできた。しかし、進歩史観に立つ歴史家のなかには、歴史研究によって得られた洞察から現在を批判的に捉え返そうとする人々、市民としてはリベラルを自認する人々も多かった。方法的には勝者の歴史学に依りつつ、市民としてはリベラルであることを自認する歴史家にとって、自分たちよりも左側の人々から、あなた方の方法は、学問的にはともかく、政治的に間違っていると言われることは、政治的、精神的に苦痛であったと思われる⁶。

一方、客観的事実の存在に対して懐疑的に振る舞うポストモダンの歴史学は、市民としては「リベラル」で、方法的には実証史学に依拠する歴史家を、政治的、精神的に追い詰めることはできたものの、よりもっともらしい歴史像に漸近する新たな方法を提示することを目的とはしていなかった。さらに周辺的な人々や特殊な史料に依拠して断片的な現象を記述することに終始した結果、歴史研究の本源的な存在意義である長期的な視点に

5 “Was vernünftig, das ist wirklich; und was wirklich ist, das ist vernünftig.” Hegel 2019, p. 24. 「理性的なるものは現実的であり、現実的なものは理性的である」と訳されることが多い。

6 実証史家の多くは、そうした左からの政治的な批判に雷同して「転回」に乗るか、もしくは口をつぐんだが、公然と異を唱えた貢献のひとつとして、吉見義明のそれが挙げられる（吉見 2009）。

立った歴史像の提示が著しく困難になった。複数の史料を整合的に説明できる仮説を構築する実証史学の方法を否定し、一点の史料に依拠した解釈を認めることは、論理的には、一点の史料から導かれる解釈に制約を付けないことに等しい。一点の史料のみに依拠した針小棒大な解釈を右側の人々が主張する場合、そのような主張は「歴史修正主義」と呼ばれることが多い。しかし、方法的には、左右の歴史修正主義の間に違いがあったわけではない。言語論的転回や文化論的転回以降の、修正主義に影響された歴史学では、あわせて歴史的な因果関係の解明に懐疑的な見方が強まった⁷。このような状態のもとで、2000年代以降、歴史学と他の社会科学との関係が疎遠になってしまったといえよう⁸。

これに対して、近年、「転回」の成果をふまえつつも、一次史料の綿密な分析による史実の確定と長期的な視野に立った歴史像の構築という特徴をもつ、新実証主義の台頭が指摘されている⁹。こうした動きの1つであるグローバル・ヒストリーは、計量経済史の深化をふまえつつ、経済史の分岐点に関する「大きな物語」を描こうとしている。そしてその基礎となる作業が、本論で取り上げる超長期 GDP 推計である。一方、ミクロの面では、個人を分析の起点とし、その主体性／主観性に焦点をあてるエゴ・ドキュメント研究が盛んになりつつある¹⁰。それは日記や手紙、回顧録といった一人称史料を駆使する個別事例研究という形をとりつつ、ある時代の歴史像をめぐる作業仮説の構築に寄与し得るであろう。そして本論で取り上げるオーラル・ヒストリーは、まさにその重要なツールの1つである。

以上の問題意識をふまえつつ、本稿ではまず、経済史研究の基本的なアプローチ方法について論じる。その上で、量的研究手法を用いた超長期 GDP 推計と、質的研究手法であるオーラル・ヒストリーという、二つの新しい研究手法を紹介したい。

Ⅱ. 経済史研究のアプローチ方法

経済史研究とは、歴史上にあらわれた経済現象を研究するものであるが、そのアプローチ方法によって、いくつかの大きな潮流に分けることができる。そのうち①は文字史料を用いて経済現象そのものを叙述したもの、②は経済現象を史料から得られる数値データの変化で説明するもの、そして③は経済現象を史料から得た数量データを加工し、それを計

7 長谷川 2016, 99-108 頁。

8 保城 2015 は現代歴史学の問題点として、まさにこの点を指摘している（保城 2015, 16-17 頁および 54-56 頁）。

9 長谷川 2020, 59-62 頁。

10 長谷川編 2020, 1-18。

量分析するものである。いずれの方法も経済史研究に分類されるものではあるが、①と②が日本では戦前期より長い研究蓄積を持っているのに対して、③は前の2つに比べれば新しい研究分野である。そこで以下、記述的アプローチである①、②と、計量的アプローチである③にわけて、それぞれの方法について論じてみたい。

1. 記述的アプローチ

経済史研究において、歴史学の方法に則った記述的アプローチは、極めて伝統的な研究手法といえる。日本経済史の「学統」を論じた高嶋 2020 は、本庄栄治郎（京都帝国大学教授）や土屋喬雄（東京帝国大学教授）といった日本経済史の先駆者の研究に注目しつつ、1920年代以降、ドイツ歴史学派経済学の影響をうけた実証主義的経済史研究が定立していく過程を論じている¹¹。ここで登場する本庄や土屋は、自らも史資料の発掘と整理に従事しつつ、その過程で得られた文字史料とそこから得られた数量データを素材として、経済現象や経済政策の変化とその背景を明らかにするという、記述的な経済史研究の手法を確立した研究者である。その後、1920年代末から30年代前半にかけて、マルクス主義経済学の強い影響のもとで、日本資本主義発達史の研究が盛んになるが、その基礎となる研究手法は、やはり記述的なアプローチであった¹²。

第2次世界大戦後、マルクス主義の影響は経済史だけでなく、歴史学全体にも及び、1970年代にかけて、いわゆる戦後歴史学が歴史研究の主流的な地位を占めるようになった。戦後歴史学のなかでも、とくに経済史は「世界史の基本法則」に典型的に示されるような強い理論指向を有しており、その枠組みに沿って歴史を叙述してきたとされている¹³。しかし、その系譜に連なる研究者たちが、発展法則史観に沿って史料を恣意的に解釈してきたかという点、必ずしもそうではない。戦後の日本には、マルクス主義的経済史研究の系譜とは別に、戦前以来の実証主義的経済史研究の系譜を継ぐ経済史研究者が存在しており、厳密な史料批判に基づく重厚な歴史叙述を続けていた¹⁴。マルクス主義的経済史研究者は、常に彼らからの、実証的な批判に晒されていたため、その研究に理論的な含意だけでなく、実証的な意味での堅牢性を求められたのである。

こうした緊張関係は、実証主義的経済史とマルクス主義的経済史とが、記述的アプロ

11 高嶋 2020, 41-48 頁。

12 その代表が、1932年から33年にかけて、岩波書店から刊行された『日本資本主義発達史講座』全7巻である。

13 恒木・左近 2020 が大塚史学を中心とする戦後歴史学の方法についての確かなサーベイを行っている。

14 その中心の1人が宮本又次であり、彼が九州大学や大阪大学で育成した数多くの経済史研究者たちがその学統を継承している。

チという共通する研究手法を採用していたために生じたものであった。この傾向は、とくに前述した②のアプローチを目指した研究にみられる。例えば中村 1968 は、服部之総がマルクス経済学に則って構築した、日本の封建社会から近代資本主義社会への転換過程に関する理論的仮説（厳マニュ論）を検証するために、日本の農業生産力に関する膨大な史資料を収集し、厳密な史料批判に基づいた時系列データを整備した。その成果は、マルクス経済学的経済史研究の枠を越え、後述する計量的な経済史研究の基礎データにもなっている。

記述的アプローチの基本は、史資料の批判的解読である。文字史料であるか、そこから抽出した数量データであるかを問わず、史料作成者の意図や作成の経緯、残存している理由などを慎重に吟味し、その史資料の性格と歴史的 position を明確にした上で歴史記述を行う。こうした史料批判の方法や基準を体系化したものが、古文書学といわれる研究分野である。中世史研究を中心に発達した古文書学は、実証主義的歴史学の基礎であり、歴史学科の学徒にとって必修科目となっている¹⁵。

記述的アプローチのもう一つの特徴は、厳密な史料批判を前提として一次史料と二次史料を適切に使い分けた歴史叙述を行う点にある。一次史料とは当事者がその時々に残した史資料を指す。具体的には日記や手紙、公文書、個人や企業の経営文書など多様な形態をとる。これに対して二次史料とは第三者が介入して作成された史資料であり、伝記や記録類、新聞雑誌や統計資料といったものを指している¹⁶。歴史研究において、同時代における当事者の直接的な意思を確認できる一次史料が、最も重要な意義を有することは間違いない。従って我々は可能な限り一次史料の発掘と収集に努める。しかし、史資料の残存状況を考えると、一次史料のみで歴史叙述を完遂できることは、極めて稀である。そこで多様な二次史料を、丁寧な史料批判を行いながら有効に活用し、一次史料の欠落部分を埋めていく必要がある。こうして得られた信頼できる傍証を、一次史料で証明できる史実と組み合わせることによって、説得的な歴史像が構築できるのである。

史料批判という歴史学の基本的なスキルを基礎として、多様な史資料を駆使することで漸近的に真実に迫るという記述的アプローチは、戦後から現在に至るまで日本の経済史研究の方法的基準であり続けている。その結果、日本経済史の分野では、経済理論的な流行に左右されることなく、記述的アプローチを中心とする実証主義的歴史研究の伝統が引き継がれることになった。ただし、この歴史学的スタイルは、国際的に見た場合、経済史学という学問分野のなかでは少数派となっている。例えば英語圏では、1990年代以降、経

15 その代表的なテキストが佐藤 1971 であり、現在に至るまで歴史学徒の多くに読み継がれている。

16 統計資料は、調査や集計といった作業に第三者の手を経ることから、二次史料に分類される。そのため統計書をはじめとする集計資料を用いる際には、慎重な史料批判が必要になる。

済史研究の歴史経済学化がすすみ、経済学的な意味での理論的枠組みの明確化と統計学的な分析手法の導入が求められるようになってきている¹⁷。このうち後者については、次節で扱うため、ここでは主として前者について論じておきたい。

経済史学が、歴史学と経済学との境界領域である以上、経済史と経済理論は密接不可分の関係にある。そもそも経済史研究は、明治・大正期にドイツ歴史学派経済学の強い影響のもとで日本に導入された¹⁸。その後、マルクス主義経済学の影響が強まり、経済史研究がマルクス経済学の理論に依拠した歴史実証研究という側面を有するようになった。しかし、1989年のベルリンの壁崩壊以降、マルクス主義経済学の影響力が急速に減退するなかで、日本の経済史学の経済理論離れが一気に進んだ。その結果、1990年代を通して、日本における経済史研究は徐々に歴史学的色彩を強めることになった。

その一方で、一部の経済史研究者たちは、現代経済学の理論と経済史学との対話の可能性を探り始めた。その最初の成果が、鉄鋼業の発展を比較制度分析の理論的枠組みを用いて再検討した岡崎1993である。以後、岡崎哲二や中林真幸を中心に、比較制度分析や組織の経済学の理論的枠組みの導入が進み、経済学と経済史学との相互作用が復活し始めた¹⁹。

近年の経済史研究への経済理論の取り込み方の特徴は、かつてのマルクス主義的経済史のように、マクロ的なグランド・セオリーとして経済理論を用いるのではなく、ミクロ的な経済現象の解釈や意義づけの際に経済理論の枠組みを応用するというものである。例えば中村2014や中村2015は、明治期の筑豊炭鉱地域における炭鉱と鉄道との関係を、契約理論における資産特殊性と企業の境界をめぐる議論を援用しつつ、考察したものである。この研究は、元々筑豊地域における運炭鉄道網が、誰によって、どのような経緯で建設されたのかという問題意識で、一次史料を駆使する典型的な実証主義歴史学の手法を用いてはじめられた²⁰。鉄道会社の重役会議事録などを読み進めるうちに、炭鉱と鉄道が、運炭支線の建設と使用をめぐる厳しい交渉を繰り返していることが明らかになった。しかし、そのパターンは多様で、鉄道側が建設する場合もあれば、炭鉱側が建設する場合もある。炭鉱が鉄道を垂直統合したかと思えば、今度は鉄道が炭鉱を売却してしまう²¹。著者の1人である中村は、このような一見、場当たりにみえる炭鉱と鉄道との関係を、整合的に理解する方法はないものかと思案していた。ちょうどその頃、制度と組織の経済学に

17 山本 2019, 169-170 頁.

18 高嶋 2020, 41-44 頁.

19 岡崎編 2001, 中林・石黒編 2010, 中林・石黒編 2014 など.

20 中村 1997.

21 こうした田川採炭と豊州鉄道との摩訶不思議な企業間関係についても、所有権アプローチの援用によって、整合的な説明が可能になった。この点については中村 2015 を参照.

関する研究会²²に参加し、契約理論を勉強する機会を得た。そして、オリバー・ハートらの所有権アプローチを用いれば、運炭鉄道の建設という、資産特殊性をもつ投資に起因する垂直統合や長期契約のメカニズムを理解しやすいことに気が付いた。歴史研究によって抽出した史実を、経済理論を用いて整序することで、その因果関係を整合的に理解することが可能になったのである。

そもそも契約理論のようなマイクロ経済学の基礎理論は、産業組織論のような応用分野に分析の道具を供給する存在である。記述的アプローチか計量的アプローチかを問わず、経済史もまたその恩恵を被りつつ、経済学に対して理論的考察のヒントとなる素材や作業仮説を提供することは、双方にとって有意義であろう²³。

2. 計量的アプローチ

計量的なアプローチによる経済史研究は、いわゆる「数量経済史 (Quantitative Economic History)」もしくは「計量経済史 (Econometric History)」とよばれるもので、もともとは1950年代の北米地域を中心に、近代経済学の理論と計量的な手法をもちいて歴史上の経済現象を分析するという「新しい経済史 (New Economic History)」として誕生したものである²⁴。日本国内ではこれらの呼称の使い分けはそれほど厳密ではないが、両者の分析手法は必ずしも同一という訳ではない。いずれも歴史資料から得られる数量データを利用することに違いはないが、数量経済史は、その名のとおり数量データそのものの分析や物価・賃金といった経済的諸要素の把握や推計の比重が高いが、計量経済史は数量データを用いた計量分析を中心としており、近年は歴史資料から抽出し形成した大規模なデータベースを利用したものや、ゲーム理論や組織の経済学が応用されたものが多く、実際に掲載される論文雑誌も——海外ジャーナルでは——経済史系に限らず、より計量経済学が色濃くあらわれたものに多い。

いずれにせよ、これら数量データを利用した経済史研究は、文献や史料解釈を中心とした歴史学に比べれば、より社会科学を志向した歴史学であることは明らかである。その鍵となるのが「現実の史料に即して定義可能な概念」、「それに対応した数量データの整備と

22 2006年に大阪大学で中林真幸氏らを中心にはじまった「制度と組織の経済学」研究会 (The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organization) を指す。

23 Chandler 1962をはじめとするアルフレッド・チャンドラー Jr. の経営史研究が、オリバー・ウィリアムソンら新制度学派の経済理論に強い影響を与え (Williamson 1975 ほか)、さらに彼らの理論がチャンドラーのその後の研究に反映されたことは (Chandler 1977)、その顕著な事例となるであろう。

24 この新しい経済史は、ギリシア神話に登場する歴史をつかさどる女神クリオ (Clio) と、計量経済学 (econometrics) の接続詞 (metrics) との組み合わせた造語「クリオメトリクス (Cliometrics)」と草創期より呼ばれている。

利用」, 「実証可能な仮説」であり²⁵, この3つの要素が数量経済史・計量経済史には求められている。

もっとも、それまでに日本国内に数量データをもちいた経済史研究がなかった訳ではない。戦前に澤田吾一があらわした大著『奈良朝時代民政経済の数的研究』では、正倉院文書などの古代の行政資料に書かれた数的情報から奈良時代の全国人口が推計されており、瀧川政次郎『日本奴隷経済史』では、古代の標準房戸における生活水準の測定の試みがなされている²⁶。その意味では、これらの先駆的研究は国内における数量経済史の嚆矢とも言えなくもないが、それらの研究は、戦後歴史学の中では必ずしも好意的に受け入れられた訳ではなかった。例えば、上記の古代経済社会についての数量的研究に対しては、「これまでの古代史家、例えば瀧川政次郎博士、澤田吾一氏、或はこの学校の先輩である赤松俊秀氏などは、奈良時代の農家の収支をそれぞれの工夫で、精細に計算しています。そして百姓の側にどれだけの飯米が残るか、余裕を生ずるとか、あたかもサラリーマンの家計簿のような、みごとな算出を行って、百姓の生活を考える標準にしているのであります。世間では、あるいは学者の間でも、それが科学的にうけとれるのか、信用してその結論をつかっているようです。しかし徭役労働のようなものは、法定の日数だけわかっていますが、簡単に稲何束に相当するというふうに換算できるものではないのであります。それを至極お手軽にやっつけてのけるところに、その歴史考証家が中間的なサラリーマン的立場を一步も出ていないことを物語っている」と古代史研究者より酷評された²⁷。数量データによる「推計」をとともなう歴史研究が——主流になれなかったとは言わないまでも——その後の経済史研究での立ち位置をつかめなかったのは、あくまでも文献資料の解釈を主とする文献史学が主流であった戦後歴史学の展開とは無関係ではなかったようにみえる。その意味では、経済史という研究分野はあくまでも歴史学研究の一分野としてみなされていたとあってよい。

この歴史学系の経済史研究とは別の系統として存在したのが、戦前より続けられていた国民所得計算の推計であった。その始まりとしては、明治期中村金蔵による先駆的な国

25 斎藤 1998, 133-140 頁。

26 澤田 1927, 瀧川 1930。澤田は数量データによる歴史研究の意義として「奈良朝の隆昌は既に世に知れ渡つて居る事ではあるが、彼の東大寺の大仏などに連想した表面的の事柄に根底を置いて其の盛大を湛へるものが少なくなからう。此等の人士にして、更に古文書の方面殊に計数的文書の精緻を味はるゝに於ては、啻に古代の真相を体得するに都合よい許りでなく、今日の事象に比較対照して一入の深みを加へ、経済国家上、現代に処する参考ともなり（中略）又内省ともなり、或は鼓舞奨励ともなつて歴史としての真価を顕はし、今日を益すること多々あるべしと信ずる」と、歴史上の経済的事象を、漠然としたイメージや印象ではなく具体的な数字によって鮮明化することの必要性を主張していた（澤田 1927, 4-5 頁）。

27 北山 1953, 134 頁。また、マルクス主義歴史学の立場から、社会経済史研究を「生産や経済の部面を専ら対象にしますが、その内部でそれらをうごかす要因である階級間の闘争というものを正面から扱うことを回避」と評していた（北山 1953, 161 頁）。

富の試算，1925年の内閣統計局による国民所得推計などがあったが，戦後になって山田雄三による本格的な推計である『日本国民所得推計資料』が発表された²⁸。1960年代からは大川一司・篠原三代平・梅村又次ら一橋大学経済研究所の経済学者を中心として『長期経済統計』シリーズ（Long-term Economic Statistics）の作業が始まった²⁹。これは明治時代以降の日本の経済活動について，近代経済学の国民経済計算の体系にもとづいて，国民所得・労働力・資本ストック・資本形成・貯蓄と通貨・個人消費支出・財政支出・物価・農林業・鉱工業・繊維工業・鉄道と電力・地域経済統計・貿易と国際収支の14分野にわたる統計データを整備し，加工・推計した上で，およそ100年にわたって体系的にあらわしたものである。

ただし、『長期経済統計』は，その英訳タイトル「Estimates of Long-term Economic Statistics of Japan Since 1868」があらわすように，明治元年以降の近代日本の長期にわたる経済統計の推計の試みであって，S.クズネッツが定義するところの近代経済成長（Modern Economic Growth）の枠組みに即し，明治時代から高度経済成長期・安定成長期を，一貫した同時代史的な経済成長としてとらえていたものであった。したがって，内容にかぎっていえば，明治時代に先立つ前近代社会は，近代経済成長以前のものとして直接の分析対象とはなっていなかった。その意味では，『長期経済統計』は経済史ではなく「歴史」統計という方が適切であるだろうし，むしろ「経済」統計として扱われるものであった。実際に編集にかかわった研究者の大半は経済学者であり，『長期経済統計』の構想に着手した当初は，戦前期にどのような統計資料が存在しているかについても本格的な知識は持っておらず，歴史資料については手探りの状態から始まったと証言している³⁰。

日本で数量経済史という用語が——そのメソドロジーが理解されたという意味で——明示的に使われたのは，1970年代からである。『長期経済統計』に参加した梅村又次をはじめとした経済学者・経済史研究者らが1971年に集まって数量経済史研究会（QEH研究会）を組織し，その成果は，多くの学術誌への論文や，『数量経済史入門』³¹，『数量経済史論集』全4巻³²といった研究書として公表された。とくに，『数量経済史入門』は，前近代を対象とした経済史研究において，「数量経済史」の研究方法を初めて意図的に使ったもので，近世の経済成長について人口，生産・消費と所得，貨幣・賃金・物価の数量データを利用して分析している。勿論，これ以前にも数的情報を利用した歴史研究は複数存在したが，そのほとんどは近代以降を対象としていたこと，また，経済学の数量的，実

28 斎藤 2010, 71-72 頁, 86-87 頁.

29 大川・篠原・梅村編 1965-1988.

30 尾高 1997.

31 新保・速水・西川 1975.

32 梅村・新保・西川・速水編 1976, 新保・安場編 1979, 安場・斎藤編 1983, 尾高・山本編 1988.

証的な理論や手法を主として前近代日本の解釈を試みたという点において、それまでの経済史研究とは一線を画したものであった。

この新しい数量経済史研究の潮流は、当時北米で勃興し始めた「新しい経済史」と同じように、経済史に経験科学の方法を適用すること、伝統的な理論とくにミクロ理論・価格理論を有用な用具として活用していること、数量的データの解析・数量的接近の重視を通じて証明することをとりあげ、それ故に従来の歴史学における通説に対して破壊的であることを強調していたように、メソドロジーを明確に意識したものであった。

数量経済史研究の最初の体系的な成果は、岩波書店から1988年より刊行された『日本経済史』シリーズである。このシリーズは、その始まりを徳川幕府の成立期である17世紀に設定し、ちょうど高度成長が終了する1980年までの約400年という長期にわたる日本経済を分析したものとなっていた。注目すべきは、第1巻冒頭の「概説 17-18世紀」において、近世について歴史統計系列を整備している点であろう。当然、前近代の歴史をあつかうときに課題となる資料的な限界もあったが、それも推計という統計的補完作業をあてることで対応している。米の価値であらわされた石高による農業生産物、人口、耕地面積に限ったものであったが、前近代と近代を接続して列島の経済社会を理解できるようになったという意味では、国内の経済史研究において、数量経済史による新たな歴史像が提示された画期であった。

ただし、近世に先立つ中世以前の列島経済は『日本経済史』シリーズでは分析の対象とはされていない。資料的な制約は中世まで遡るとより一層困難になる問題もあったと推察されるが、それ以上に重要なのは、研究視角として、第1巻のタイトルにもある「経済社会の成立」を近世以降に求めたことにある³³。ここでいう経済社会とは、ある社会や、そこに住む人々が基本的に経済的行動をする社会のことをいい、経済的行動とは、経済的価値観に基づき、効用の獲得に際して最小の費用で最大の効用を獲得することである。つまり、合理的な個人・集団であれば、経済的価値にもとづく行動がなされるはずであり、それが最大限に発揮される社会が「経済社会」ということである。

このような前提に立ったとき、日本の中世は、分権的な列島支配による不安定な政権、顕著な地域差のあらわれた社会であって、そうした「一種のアナーキー的状况」にあった社会では「国民経済」が如何なる意味でも存在せず、当然ながら、経済的指標をカバーする政権が存在しない状態にあった社会と評価されることになる³⁴。既に日本史研究では網野善彦をはじめとした研究者らによって、中世における経済活動は活発であったとされて

33 速水・宮本 1988, 14-16 頁.

34 速水・宮本 1988, 15 頁.

いたとされていたが³⁵、このシリーズで同様の立場をとらなかった理由は上記のような基本的視角があり、それはシリーズ第1巻の編集担当であった速水融の理解でもあった。

もっとも、そうした経済的インセンティブに乏しい社会と評価しながらも、中世後半からは、商品や貨幣の流通、市場の形成が進み、商工業者の活動は活発化し、従来の荘園経済にみられた年貢と自給という生産目的に加えて、利潤獲得をめざす販売が加わり、人々らの間に生産効率を向上させるための行動、つまり経済性を重視した行動が限られた地域内ではみられるようになったとして、中世後半から近世にかけて経済社会が成立していったとの評価はされてはいる。それでも、「経済社会」が「いつ、いかにして成立したかについて解明する」ために、「経済法則が、他の社会から独立し、自己回転を開始するようになった時期」として中世と近世は、はっきりと区別されていた³⁶。

『日本経済史』シリーズは2017年に『岩波講座日本経済の歴史』という新たなレクチャーシリーズとしてアップデートされる³⁷。中世・近世・近代1-2・現代1-2の全6巻でクロノジカルに構成された講座には、前シリーズから30年の間の数量経済史研究の進展の度合いを確認することができる。

新シリーズには、その手法として大きく2つの特徴があり、「反証可能性に対して開かれた近代実証史学の方法に愚直に従って事実を確定し、それを経済学的に解釈している」ことと、「狭い意味の経済史学会における流行廃りにかかわらず、現代の日本経済を生きる人々にとって重要である論点を取り上げ、最も妥当性が高いと考えられる解釈を与えている」ことである³⁸。前者の反証可能性の担保については、『日本経済史』でも数量データの整備とその分析方法として明確に意識されていたが、経済学的な解釈という点においては、『日本経済史』以降の計量経済学におけるアップデートが大胆に取り入れられた。とくに、制度の経済学にもとづく理論にたった歴史上の経済事象の解釈に重きを置いており、計量経済学の手法についても、その傾向がより強くなっていることが確認できる。後者は、現代的課題による歴史への研究視角ともいえるが、それは、序章（成長とマクロ分析・政府の役割・所得と資産の分配）、労働と人口、金融、農業と土地用益、鉱工業、商業とサービスと全巻にわたって共通化された章立てにもあらわれている。

35 網野 1977, 256 頁。

36 速水 1977, 3 頁。この網野と速水の認識の違いは、1976年に開催された第45回社会経済史学会大会共通論題「江戸時代社会経済史への新しい接近」における速水による経済社会の成立の定義への網野の回答で明確に示されている。両者ともに経済社会の成立の萌芽を中世に求めている点については共通した認識を持っているが、速水は中世では社会的・宗教的な事象が経済的事象と結合しているため、固有の経済法則がないものとして数量経済史の分析たりえないものとしているのに対して、網野は14世紀頃の中世文書における数的情報の増加に着目し、その数量データの分析への可能性を示唆していた（社会経済史学会編 1977）。

37 深尾・中村・中林 2017-2018。

38 深尾・中村・中林 2017-2018, vi-vii 頁。

もっとも、そうした経済学で解釈した歴史とは、現代的なフィルターで濾した歴史である。その最たる例は、シリーズを通して推計された、平安時代から現在までのおよそ1000年の超長期GDP推計である。これは、2000年代以降、アンガス・マディソンの世界経済2000年の経済成長の分析³⁹によって進展した研究分野を反映したものである。前シリーズ時点では前近代の工業、サービス業といった農業生産以外の分野については推計することが極めて困難であったが、各国の経済史研究者によって、第二次部門、第三次部門の各産業についての新たな推計方法がみだされ、そうしたツールを日本にも応用したものとなっている。日本国内でGDPという一国あたりの経済指標をもちいて歴史を通観するのは、これが初めての試みであった。

また、前シリーズになかった17世紀以前の中世（第1巻）と1980年以降のバブル経済から「失われた20年」以降の時代（第6巻）が新たに加えられたが、とくに前者は、今日につながる経済成長の萌芽を従来の近世からではなく、中世に求めていることに特徴がある。1980年代以降に進展した中世の流通経済史で主流となりつつあった、市場社会の発展が少なくともその萌芽は一中世からはじまっていたとする研究動向を反映させ、それを計量的に制度的に実証分析したものとなっている。

以上のような傾向からすれば、新シリーズは数量経済史というよりは計量経済史としての特色がより強くあらわれたもので、それは経済学的な実証分析としての経済史研究という姿勢を意図的に実行したといってもよい。こうした経済学の理論的・計量的な研究への傾斜は、賛否の分かれるところである。しかし、少なくとも、計量分析に耐えうるデータが存在するのであれば、もしくは加工統計によってデータを推計できるのであれば、社会科学の他分野との対話のためにも、計量分析の手法を積極的に用いるべきである⁴⁰。その一方で、今日的な経済学の課題に沿った「近現代のレンズ」による歴史解釈の是非が、これまでの歴史学的経済史研究から強い批判を受けることは、容易に想像できる⁴¹。それゆえに、数量経済史の勃興期より強調されてきた反証可能性の担保を維持することが、計量経済史の今後の進展で重要となると考えられる。

Ⅲ. 計量経済史の新展開：超長期GDP推計の方法と成果

新シリーズの『岩波講座日本経済の歴史』では、すべての巻の序章「成長とマクロ経済

39 Maddison 2001.

40 山本 2019, 169頁.

41 鎮目 2020, 64頁.

の概観」で各巻が対象とする時代について最新の GDP 推計がなされ、その他の経済指標もあわせた統計表が巻末附録として掲載された。したがって、各巻の GDP 推計をつなげることで、中世から現代までを縦に貫く一本の串としての超長期 GDP 推計の概観ができるようになった。

この超長期 GDP 推計という研究が世界的に注目されるようになった契機は、先述のようにアンガス・マディソンが行った世界経済 2000 年の GDP 推計による経済成長の分析にある⁴²。「超長期」という言葉に新奇さを求められがちな印象がある研究分野ではあるが、その起源は、英国で 17 世紀に生まれた政治算術派 (Political Arithmetic) にまでさかのぼる。一国全体の経済規模、すなわち国富を測る試みは、ウィリアム・ペティが表した 17 世紀オランダ・フランス・イングランドの国力比較を論じた『政治算術』によってはじまった。ここで注意しなければならないのは、国の豊かさを測ることが何を目的にしていたかということである。政治算術派の勃興期である 17 世紀後半のイングランドは、対外的にはオランダ・フランスと貿易・植民地をめぐる覇権争いの最中であり、財政難から戦費調達が困難な状況におかれていた⁴³。そうした国際的な緊張状態のもとで『政治算術』は書かれた。ペティは、イングランドの「人民・土地・資材・産業の真実の状態を知ることの効用を示」すことで、まさに国力を測り、対外的な経済的位置を確認し、どのようにすればイングランドの国際社会における経済的優位性が築けるかを分析しようとした⁴⁴。すなわち、国富計算とは、国力の現状分析と将来予測そのものであり、他国との競争がどれだけ可能なのかを確認するための作業が起源であった⁴⁵。

英国で始まった政治算術の試みは周辺西欧諸国にも影響を与え、やがてそれが経済学に発展していったが、同時代の近世日本は対外的には「鎖国」体制下にあったため、そうした知識が紹介されることはなかった。既述の通り、明治期になると中村金蔵による国民所得総額の試算など複数の国富計算がおこなわれるようになり、大正期から昭和戦前期にかけては、土方成美、高橋亀吉ら、内閣統計局、東洋経済新報社などの複数の研究者や機関による国民所得の推計がなされた。

国内における国民所得計算の研究は、戦後も続けられた。その一つの成果ともいえるべきものが山田雄三による『日本国民所得推計資料』で、この山田推計に刺激をうけ、それを

42 Maddison 2001.

43 他方、オランダは、東インド会社の設立による貿易振興、証券取引所や中央銀行設立などの金融機関の充実などによって黄金期を迎えており、フランスもまたルイ十四世の親政による絶対王制の最盛期であった。

44 ペティ 1955, 147-148 頁.

45 「1人あたり GDP」という一国の GDP をその国の総人口で割った指標が、ある国の人びとの生活水準を議論することにも使われることもあるが、国富計算の起源からみれば、生活水準を測るものとしては適切ではないことにも留意が必要である。

より精緻なものに発展させるべく作成されたのが『長期経済統計』シリーズであった⁴⁶。ただし、前節でも説明したように『長期経済統計』は近代経済成長以降の時代である明治期以降を対象とした国民所得計算であり、それに関連する各種の統計指標の推計作業であった。

この近代経済成長における国民所得計算のフレームワークを、近代以前に適応させたのが、19世紀前半に長州藩が領内で実施した経済調査資料である『防長風土注進案』を利用した西川俊作による産業連関表の作成であったが、それは時期・地域が限定されたものであった⁴⁷。旧岩波講座における近世の人口、農業生産量、1人あたり農業生産量の推定も、広義にはその枠組みに則った作業ではあったが、人口と第一次部門のみを対象とした推計であり、経済諸量の総計による長期のマクロ経済からの分析ではなかった⁴⁸。それは、第二次・第三次部門の生産推計を可能にする史資料の入手可能性や、それらを含めた日本一国の経済総量の推計を可能にする方法が構築されていなかったという研究史的な事情に制約されていた。

マディソンによる超長期 GDP の提示は、そうした前近代の国民所得計算の困難さをクリアするための一つのエポックでもあった。その特徴は、(1) 資料に書かれた数的情報だけでなく、非数的情報も多用することで、GDP もしくは GDP 推計に必要な経済指標の成長率を導き出し、その成長率を推計可能な時代からさかのぼるかたちで推計する方法、すなわち遡及推計をすることで、超長期 GDP 推計を可能にしたこと、そして、(2) 推計された各国・地域の GDP を、1990年ゲアリー＝ケイミス購買力平価による共通ドル（1990年の米国におけるドルの購買力）という共通の単位に換算することで、世界経済を歴史的に俯瞰し、国際比較を可能にしたことであった⁴⁹。

マディソンの前近代日本の推計は、古代・中世の期間はほぼ400ドルに固定されている。これは、一部の先進地域を除いて、世界のほとんどの地域が西暦の最初の1000年間は目立った経済成長がなかったという仮定にたって、生存水準ラインである400ドルの上

46 篠原 1991, 5頁。

47 西川 2013。

48 速水・宮本 1988。

49 マディソンの推計への評価は、その推計方法をどのように表現するかによっても理解できる。否定的な立場をとる場合は、heroic assumption / bold assumption（大胆な／思い切った推測）と、皮肉の意味も込められた評価がなされる。推計そのものには疑義もあるが方法と結果に一定の評価を与える中立的な立場の場合は、guestimate（当て推量）、すなわち厳密な意味では統計的に大きな誤差を含む推計という guess（想定する）と estimate（見積もる）を組み合わせた造語による評価となり、この表現がマディソン推計について語るときにもっとも多用される。最も建設的な評価となるのが、highly educated guess（経験と知識にもとづく推計）で、これは、彼の推計が OECD やフローニンゲン大学などでの研究活動、途上国調査での経験と知識、また推計にあたって実施した網羅的な文献調査を積極的に評価するものである。

に1人あたりGDPが設定されていたからである。近世の推計では、幕府調査による全国石高データが利用されているが、石高そのものは土地から測られる算出基準であるため、実際の生産量の増加を反映していない。マディソンはそれを理解した上で、中村1968によって推計された、生産量の実態をあらゆる補正された石高である「実収石高」を利用して、1500年から1820年までの農業部門の生産を推計した。次に、実収石高に含まれていない近世の非農業生産については、先行研究や非数値資料などから類推した非農業部門の生産の増加率を仮定して推計して、最終的にGDPを推計している⁵⁰。近代以降については、一橋大学経済研究所が中心になって推計した『長期経済統計』の詳細な経済統計データが存在していたので、それが利用された。

新シリーズの『岩波講座日本経済の歴史』での超長期GDPの推計は、旧シリーズ以降の前近代のマクロ経済の分析手法の進展を反映させたものであったが、その推計方法も基本的にはマディソンの遡及推計の概念をベースにしている。ただし、マディソン推計で文献情報から当て推量されていた第二次部門・第三次部門の生産量については、推計方法の大幅なアップデートがなされている。明治期の県別の人口および各部門の生産量パネルデータを利用して、人口1万人以上の都市を基準とした都市化率と人口密度を説明変数とし、第二次部門比率と第三次部門比率をそれぞれ別の被説明変数とする重回帰分析を行い、それによって推定されたパラメータを、近世における都市化率と人口密度に適応させて、近世以前の各ベンチマーク年の第二次部門・第三次部門比率を計測するという方法をとっている⁵¹。推計された前近代のGDP推計は明治期以降のものと接続され、超長期のGDP推計が構築された⁵²。

新たに推計された前近代のGDP系列は、マディソン推計と比較して、古代・中世の期間は豊富なデータにもとづいて推計されたこと、および近世のGDPおよび1人あたりGDPが上方修正されている点である。とくに後者については、第一次部門についてはマディソンが利用した実収石高をより上方修正したこと、そして、第二次・第三次産業の発

50 具体的には、戦国時代から徳川時代にかけての社会・制度・技術の発展について、歴史研究をサーベイし、1500年から1820年の間に1人あたりGDPは3分の1増加したと仮定して実収石高を上方に補正し、その増加率を1820年から1500年に当てはめて遡及計算することによって1人あたりGDPを推計している。

51 この推計方法は、もともとはMalanima 2011によって考案された、イタリアの前近代の第二次部門・第三次部門の生産量の全生産量における割合を、近代イタリアにおける第二次部門・第三次部門の生産量の全生産高に占める割合と都市化率との間に計測されるパラメータによって推計するという方法を、日本の前近代経済に適合するようアレンジしたものである。スペイン・ドイツにおいても、同様の都市化率を利用した前近代のGDP推計がされている(Álvarez-Nogal and Prados de la Escosura 2007, Pfister 2011)。

52 各時代の推計方法については、紙幅の都合で概略にとどめた。詳細については、Fukao et al. 2015, Saito and Takashima 2016, 攝津・Bassino・深尾 2016, 高島 2017, および『岩波講座日本経済の歴史』の各巻を参照。

展についても、マディソンの採った大胆な推測ではなく、明治期の府県別データを利用した回帰分析に基づき推計方法が大幅に改訂された点が理由としてあげられる。

新推計による国際比較の結果、日本は古代より長らく世界における最貧国であり、17世紀に西欧とアジア間の格差がおきたことがわかった。これはケネス・ポメランツが中国と西欧諸国との比較によって、産業革命を境にして東西の格差が始まったとする大分岐 (Great Divergence) の時期である 18-19 世紀に比べて 1 世紀早い⁵³。また、新推計は、西欧との格差は広がったが、アジアの文明国に対しては近世後半から近代初頭にかけてキャッチアップを達成し、アジア内での小分岐が発生していたことも提示した。その原動力となったのは、近世日本における、農村工業の進展に代表されるプロト工業化に加えて、農業の商業化による市場の発達が進んだという、前近代日本のスミスの成長⁵⁴であった。

ただし、新推計そのものにも改善すべき点は多々あることも事実である。いくつかを列挙すれば、明治期の府県別データによって計測された結果を、近世のみならず古代・中世にまで適用していること、中世については十分な土地資料を利用した供給側の第一次部門の生産推計が出来なかったため、古代・中世の推計値の範囲推計の限界があること⁵⁵、中世の生産は実質賃金をベースにした需要関数を利用した推計に頼っていること⁵⁶、購買力平価によってあらわされた 1990 年国際ドルによる各国の水準比較の妥当性などである。こうした課題については、今後の議論と改訂の進展が俟たれている。

IV. 質的研究の深化：オーラル・ヒストリーの活用

「オーラル・ヒストリー」というと何か特別な方法のようであるが、要は聞き書きである。聞き取りは社会科学における最も基本的な調査方法で、幾つかのタイプが存在する。社会科学諸分野で最もよく見かけるその方法は、仮説検証型と言われるものである。これは労働調査や経営学の調査でよく用いられるが、基本的には調査者側が何か仮説を持っていて、その是非を検証するために行う聞き取り調査といえる⁵⁷。

53 Pomeranz 2000.

54 産業の分化と職業の分化が進行することにより、それぞれの産業間に新たな市場が生まれ、市場取引の規模が拡大することで、経済全体の生産性が向上するプロセスを指す (斎藤 2008, 49 頁)。

55 岩波での GDP 推計を使って大分岐の議論を論じた Bassino et al. 2019 では、各時代の推計値についてデータ信頼度の測定がされているが、近世・中世・古代にさかのぼるにつれて、そのスコアは低くなっている。

56 中世の供給側の GDP 推計については、水島川 2019 での土地資料に基づく農業生産量の推計結果を利用した改訂 GDP 値が発表されている (Nakabayashi et al. 2020)。

57 その手法を簡潔に紹介したのが小池 2000 である。

また社会学などでみられるライフストーリーというタイプの聞き取り調査もある。これは、多くの対象者一人ひとりの人生を聞き取りによって再構成し、その時代の社会構造を考えるとというものである⁵⁸。

これに対してオーラル・ヒストリーは、主として歴史学における歴史的事実の再構成の手段である。日本の歴史学における聞き取りの歴史は長く、古くは『古事記』にはじまり、明治以降にも「史談」と言われる談話筆記が数多く蓄積されてきた。しかし明治期には、近代実証史学がドイツから導入され、歴史学が文字史料至上主義に傾斜しはじめる。そして実証史学の精緻化が進んだ戦後には、文字史料こそが歴史学的な史料の中心であり、口述筆記は、あくまでその補完的な存在と位置づけられるようになった。

ところが、1980年代以降、口述史＝オーラル・ヒストリーの復権がはじまった。この時代、欧米を中心に、奴隷や移民、先住民、そして女性のように文字史料を残しにくい人たちの歴史をどう書くかが、大きな課題になった。その過程で、口述史料の、文字史料とは異なる価値に注目が集まり、前者は後者の補完物ではなく、それぞれが違った価値を持つ史料であるという位置づけがなされるようになってきた。とくに個人や主体の篡奪をもたらした言語論的転回への反発から、「個人の語り」(パーソナル・ナラティブ)への注目が高まっている社会史の分野では、オーラル・ヒストリーが現代史の中心的な方法になりつつある⁵⁹。

オーラル・ヒストリーが盛んになるにつれ、幾つかのタイプが登場しているが、ここではライフ・ヒストリーとエリート・オーラルという2つのタイプに注目したい。このうち前者は、基本的に文字史料を残しにくい人々を対象とした調査である。労働者や女性、マイノリティーなどの人生を数多く聞き取り、その集団の歴史を再構成することを目指している。ちなみに著者の一人である中村は、このタイプのオーラル・ヒストリーの経済史研究への応用を企図した職場のオーラル・ヒストリーをいくつか手がけている⁶⁰。

一方、後者は1990年代以降、政治史における政治家や官僚の研究を中心に、著しい興隆を見せている⁶¹。そのきっかけをつくったのは、政策研究大学院大学による大規模な研究プロジェクトであり、1990年代後半から2000年代にかけて膨大な数のオーラル・ヒストリーを生み出した。このプロジェクトは、政治学・政治史だけでなく、経済学や経済史の若手研究者を大量に巻き込みつつ、組織的に展開したため、オーラル・ヒストリーの手

58 ライフストーリーとオーラル・ヒストリーの関係性については桜井 2012 を参照 (桜井 2012, 11-23 頁)。

59 長谷川 2016, 41-46 頁。

60 具体的には、佐賀県鳥栖市の鉄道員オーラル・ヒストリー (鳥栖市誌編纂委員会・中村編 2006) や、後述する新日鐵釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーがそれに該当する。

61 いわゆるエリート・オーラルといわれる政治史分野におけるオーラル・ヒストリーの手法については御厨 2002 を参照。

法が経済史・経営史分野に普及する契機にもなった⁶²。

さらにエリート・オーラルを応用したテーマ別のオーラル・ヒストリーという形態も生み出されていく。例えば内閣府が行った「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」という研究プロジェクトでは、バブルの発生から崩壊に至る経緯について、広範な関係者の証言を集めることでアプローチしようとした⁶³。対象者は政治家、官僚、企業経営者といった典型的なエリートである。しかし前述したエリート・オーラルが一人の対象者に対して1回2時間で10回近いロングインタビューを行うのに対して、こちらは一人当たり1、2回ずつで、なるべく多くの関係者の聞き取りを行っている。その意味で、テーマ別オーラルは、エリート・オーラルとライフ・ヒストリー型オーラルとの中間形態とも言える。この手法も、マクロ的な経済史研究を行う際に有用である。

次にオーラル・ヒストリーの経済史・経営史への応用例を、著者自身の経験をふまえて論じてみたい。具体的には、職場のオーラル・ヒストリーの事例として、中村と仁田道夫、梅崎修、青木宏之の4名で実施した新日鐵釜石製鉄所のオーラル・ヒストリーを取り上げる⁶⁴。

釜石製鉄所労働者OBのオーラル・ヒストリーに取り組むきっかけは、東京大学社会科学研究所が2006年度に実施した総合地域調査である希望学・釜石調査によって与えられた⁶⁵。対象地域である岩手県釜石市の中核事業体の歴史と現状を探るため、我々は新日本製鐵（当時）と鉄友会（釜石製鉄所OB会）の全面的なご協力を得つつ、文書調査と聞き取り調査の二本立てによる釜石製鉄所の研究を目指した⁶⁶。調査を進めるにあたっては、以下の三つの点に留意した。

- a. 製鉄労働のキャリア形成のあり方を考える。
- b. 製鉄合理化の過程における作業現場の実態解明。
- c. 厳しい合理化の中での製鉄労働者にとっての希望と何であったのかを考える。

62 中村は政策研究大学院大学のオーラル・ヒストリー・プロジェクトに部分的に参加させていただき、オーラル・ヒストリーの手法を学ぶとともに、このプロジェクトの中心であった御厨貴氏とともにダイエーの創業者・中内功のオーラル・ヒストリーを実施する機会に恵まれた（中内・御厨編 2009）。

63 松島・竹中編 2011

64 釜石製鉄所オーラルの実施時点における所属は、以下の通り。中村（東大社研）、仁田（東大社研）、梅崎修（法政大学）、青木宏之（日本学術振興会特別研究員PD）。

65 希望学・釜石調査（第1次）は、東大社研の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学的研究」（通称・希望学、2005-08年度）の一環として、希望の社会的位相を考えるヒントを探るために実施された（東大社研・玄田・中村編 2009b、はしがき）。

66 釜石製鉄所の文書調査は、主として中林真幸（当時、大阪大学）と田中光（同、東京大学大学院生）が担当した。

プロジェクト全体の趣旨からみれば、このうちcが中核的な問いであったが、オーラル・ヒストリー参加者の関心は、むしろaとbにあった。そのため、製鉄、製鋼、圧延、工作・動力、保全、労政・労組といった製鉄所の職場ごとに、戦前入社世代（当時、80歳前後）、戦後復興期入社世代（同70歳代）、高度経済成長期入社世代（同60歳代）という3世代22人の熟練労働者を選定し、職場ごとの座談会や労働者個人へのオーラル・ヒストリーを行った⁶⁷。その上で、職場という横軸と、世代という縦軸を交差させることを通して、釜石製鉄所の作業現場の歴史の変遷を把握することに努めた。

このオーラル・ヒストリーは、前述したように釜石市を対象とした総合地域調査の一環として行われたため、予備調査4日間（2006年7月）と本調査1週間（2006年9月）という限られた期間で、集中的に実施する必要があるがあった。しかも対象者数が20人を超えていたため、4人で手分けをしてヒアリングを行わざるを得なかった。こうした事情を考慮して、まず予備調査で職場ごとの座談会を開催し、論点の洗い出しを行った上で、事前調査票（「個人史年表」）に経歴を中心とした必要事項を記入してもらい、メンバー間で十分に議論した上で個別の質問票を作成し、聞き取りに臨んだ。インタビューは基本的に1人1回2時間で実施し、必要に応じて複数回の追加的なオーラル・ヒストリーを行った。各労働者のキャリア形成のあり方を明らかにするため、質問は入職前の学歴や職歴を聞くところからはじめ、それぞれの職場での技能形成や仕事内容の変遷、製鉄合理化のもとでの作業現場の状況や各自の思いといった点について聞き進めた。また集中調査の期間中には、オーラル・ヒストリーと並行して現役世代へのヒアリング調査も実施し、調査時点での作業現場の実態解明も試みた。

さらに集中調査の終了後は、釜石製鉄所から名古屋製鉄所に転勤した労働者の追跡調査や、技術者のオーラル・ヒストリー、文書調査で得られた史資料を用いた事実確認、個別の論点を掘り下げた追加的な個別オーラル・ヒストリーといった、様々な追加調査を実施した。

一連の調査研究の結果、4冊のオーラル・ヒストリー集が刊行され⁶⁸、文書調査の成果を含め、多くの研究論文が発表された⁶⁹。その結果、調査の主眼であった職場における希望の問題に迫られただけでなく、戦時期から戦後における釜石製鉄所の作業現場の状況が明らかになり、職場をめぐる労使関係や産業集積崩壊後の釜石地域における新日鐵釜石製鉄所の役割の再評価などが可能になった。さらに製鉄労働における熟練の再編過程や、労働

67 中村・青木・梅崎・仁田編 2011a, はしがき

68 青木・梅崎・中村編 2010, 青木編 2010, 中村・青木・梅崎・仁田編 2011a, 中村・青木・梅崎・仁田編 2011b

69 中村 2009, 青木・梅崎・仁田 2009, 青木 2010, 梅崎 2010, 中村 2010, 中林 2010, Nakabayashi 2012, 中林 2014 ほか。

者のキャリア形成など、戦後経済史に関する重要な論点についても議論することができた。

オーラル・ヒストリーを、文書調査や労働調査と組み合わせることによって、作業現場の歴史と現状をその内部構造にまで踏み込んで、立体的に明らかにした釜石製鉄所調査は、経済史研究における新しい質的調査の試みであった。ただこの調査が、大規模総合地域調査の一環として実施された点には、やはり留意しなければならない。人材や資金といった多くの研究資源を要するこの調査手法は、単独での実施は困難である。今後は、そのエッセンスを活かしつつ、より簡素化したかたちでのオーラル・ヒストリーの方法を考える必要がある。

オーラル・ヒストリーでは、話し手本人しか知り得ない内部情報を引き出すことが可能になる。さらに当事者の主観に接近できるという点も、そのメリットの一つである。ただし言うまでもなく、オーラル・ヒストリーは万能ではない。回顧法のインタビュー調査であるオーラル・ヒストリーの場合、それがどの時点のものかという点には十分、注意する必要がある。文字史料であっても、手紙や日記といったエゴ・ドキュメントを用いる場合、そこに記載されている事項が正確かどうかを、傍証史料で確認する必要があるが、口述史料の場合、この作業がより重要になる。オーラル・ヒストリーの限界を正確に認識しつつ、積極的に活用するためにも、文字史料との上手な併用が不可欠である。口述史料で明らかになる部分と、文字史料で明らかになる部分、この両方をあわせることで歴史を立体的に理解できる。今後は、この点に留意した現代経済史・経営史の方法論を考えていく必要があるといえよう。

V. おわりに

以上、本稿では、経済史研究の来歴と現状、課題について、記述的と計量的というアプローチ方法の違いにも留意しながら論じてきた。その結果、アプローチ方法の如何を問わず、厳密な史料批判と反証可能性の担保という、近代実証史学の基本に忠実な姿勢を、日本の経済史研究が保持してきたことが、あらためて明瞭になったと思われる。

また、理論と歴史との関係を紐解くと、マルクス主義的経済史研究が、マルクス主義経済学をマクロ的な経済発展のグランド・セオリーとして活用したのに対して、近年の経済史研究が現代経済学をミクロ的な経済事象を解釈するための道具として活用している点が注目できる。このミクロ重視の傾向は、経済史の分野に限定的な現象ではなく、経済学をはじめとする社会科学全般に指摘できる共通の傾向である。そしてこうした形での経済理論と歴史との対話は、経済史における歴史的因果関係の解明に役立つだけでなく、豊富な

事例やデータを提供することで、現代経済学の理論構築にも寄与し得ると思われる。

史実を積み上げ、その因果関係を明らかにすることで、事象の現在地点を照射する歴史的説明は、経済学をはじめとする社会科学全般に対して、分析視点を提供する役割を果たしてきた。A. スミス、K. マルクスにはじまり、J. シュンペーター、J. ヒックス、M. フリードマン、R. ソローに至る多くの著名な経済理論家が、自ら経済史研究を行っている点は、その証拠となろう。

しかし、こうした、社会科学における帰納的推論と演繹的推論の相互作用は、あくまでも、前者が後者を動機づける間接的なものである。この点は、例えば、数学による演繹と実験や観測による帰納が高度に発達し、数学的に演繹された可能的な仮説のうち、どれが事実を説明するかを実験や観測によって確定する、物理学をはじめとするハードサイエンスにおける直接的な補完関係には程遠い。

これに対して、医科学のようなソフトサイエンスにおける帰納（治験）と演繹の間接的な相互作用は、社会科学においても、参照されつつある。例えば、オリバー・ウィリアムソンは、人間の計算能力が、伝統的なマイクロ経済理論が想定してきたよりも低い可能性を「限定合理性 (bounded rationality)」と指摘し、伝統的なマイクロ経済理論によっては説明が付きにくい事実をこの可能性によって説明しようとした⁷⁰。最近、この限定合理性を直接的に確かめようとする実証研究が発達している。例えば、伝統的なマイクロ経済理論が人々の行動を説明する際に鍵となる考え方の一つに、人々は、限界価格（利潤、効用、等々）に反応して最適化している、というものがある。Ito 2014 は、電力料金に対する人々の反応を確かめる経済実験から、人々が、電気の限界料金ではなく平均料金に対して反応し、電気料金を最小化しようとしていることを突き止めた。

計量経済史を含む従来の実証研究の姿勢は、検証されるべき仮説を理論によって絞り込んでから検証することによって客観性を高めようとするものであった。一方、Ito 2014をはじめとする近年の実験経済学は、実験の設計が一般化可能なものかどうか（外的妥当性）、検証しようとしている仮説が実験の設計と整合的かどうか（内的妥当性）を精査することによって、より客観的であろうとする立場である。

さらに、より詳細なデータが利用可能となるにともない、理論的な前提を置くのではなく、変数相互間の関わりを帰納的に特定する方法を共有することによって社会科学の客観性を担保しようとする機械学習の理論とその応用も急速に発達している⁷¹。

こうした発展を歴史的な実証に活かすとすれば、データ源となる文献史料が、同時代の

70 Williamson 1975 および Williamson 1981.

71 Athey and Imbens 2019. 機械学習 (machine learning) は一般には人工知能 (artificial intelligence) と呼ばれることが多い。

国家ないし社会のどの程度を代表しているのかを精査し、検証しようとしている仮説がデータの性質と適合的かどうかを精査する、すなわち、文献史学において蓄積されてきた禁欲的な姿勢を計量経済史にも徹底するということになる。もちろん、客観的な「事実」への漸近には、再現可能性に対して開かれた史料公開が欠かせない。古代中世の文字史料を悉皆収録することを目指した竹内理三による『平安遺文』、『鎌倉遺文』の編集や、収集と公開の対象を近世まで下り、さらに史料の電子化公開を手がけている東京大学史料編纂所の事業⁷²、巨大荘園領主であった東寺の文書の電子版を公開する京都府立京都学・歴史館の事業⁷³などは、客観的な歴史研究の可能性の前提となる。直近の数量経済史の成果である高島 2017、深尾・斎藤・高島・貴田 2017、Bassino et al. 2019、水鳥川 2019、Nakabayashi et al. 2020 は、経済理論に導かれつつ仮説を一点に絞り込むのではなく、上記に挙げられた利用可能性に対して開かれた史料を再検討して、農業生産、国内総生産、人口、一人当たり GDP を、幅をもって推定する方法を採っている。史料に直接に依拠できる農業部門生産の推定に対して、非農業部門生産の推定には大胆な仮定が必要となるが、これも、仮定が依拠している文献史料とその解釈を示すことによって、さらなる改善による「事実」への漸近が可能になる。Saito 2020 はそうした試みのひとつである。

最後に、経済史研究の基礎にある歴史的思考が、過去だけでなく、現在の時代像を正確にとらえるためにも不可欠であることを指摘しておきたい。歴史的思考とは、歴史的な事象を総合的・俯瞰的にとらえ、ある時代の歴史像を構築することを目指すことである⁷⁴。この目的に接近するために、我々は一つ一つの史実の歴史的位相を、時代の全体状況をふまえて、正確に把握することが必要となる。「全体を見る眼」とも言われるその思考方法は、歴史研究のためだけでなく、現在の時代状況を的確に把握するためにも必要な思考様式だと思われる。その意味で、歴史的思考は、正確な現状認識の有無を常に問われる社会科学にとっても、重要な意義を有しているに違いない。

【参考文献】

- 青木宏之、2010、「鉄鋼業における部門業績の目標管理制度」『社会科学研究』61 巻5、6号、67-86 頁
青木宏之編、2010、『現場管理の世界：釜石製鉄所技術者のオーラル・ヒストリー』東京大学社会科学研究所研究シリーズ 37
青木宏之・梅崎修・仁田道夫、2009、「組織の希望：釜石製鉄所の過去と現在」東大社研・玄田・中村編『希望学 2 希望の再生』東京大学出版会、62-103 頁
青木宏之・梅崎修・中村尚史編、2010、『激動期の労使関係：釜石製鉄所労政・労組のオーラル・ヒストリー』

72 <https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faq/db.html> 2021 年 1 月 17 日接続。

73 <http://hyakugo.pref.kyoto.lg.jp/> 2021 年 1 月 17 日接続。

74 二宮 1995、400-401 頁。

- 東京大学社会科学研究所研究シリーズ 36
- 網野善彦, 1977, 「中世史の立場から: 速水報告をめぐって」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて: その社会経済史的接近』東洋経済新報社, 255-259 頁
- 石母田正, 1985 [1946], 『中世的世界の形成』岩波書店
- 梅崎修, 2010, 「経営合理化と東海転出: 1960年代における内部労働市場形成の側面」『社会科学研究』61 巻 5, 6号, 27-54 頁
- 梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編, 1976, 『日本経済の発展 (数量経済史論集1)』日本経済新聞社
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編, 1956-1988, 『長期経済統計 1-14』東洋経済新報社
- 岡崎哲二, 1993, 『日本の工業化と鉄鋼業: 経済発展の比較制度分析』東京大学出版会
- 岡崎哲二編, 2001, 『取引制度の経済史』東京大学出版会
- 尾高煌之助, 1997, 「梅村又次名誉教授にきく」一橋大学経済研究所アジア長期経済統計室ニュースレター, No. 5 <http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/Newsletter/No.5.japanese/odakaj.html> 2021年1月7日接続
- 尾高煌之助・山本有造編, 1988, 『幕末・明治の日本経済 (数量経済史論集4)』日本経済新聞社
- 小池和男, 2000, 『聞き取りの作法』東洋経済新報社
- 北山茂夫, 1953, 『万葉の世紀』東京大学出版会
- 斎藤修, 1998, 「ソーシャル・サイエンス・ヒストリィと歴史人口学」樺山紘一・川北稔・岸本美緒・斎藤修・杉山正明・鶴岡和幸・福井憲彦・古田元夫・本村凌二・山内昌之編, 『世界史へのアプローチ (岩波講座世界歴史1)』岩波書店, 133-57 頁
- 斎藤修, 2008, 『比較経済発展論: 歴史的アプローチ』岩波書店
- 桜井厚, 2012, 『ライフストーリー論』弘文堂
- 佐藤進一, 1971, 『古文学入門』法政大学出版局
- 澤田吾一, 1927, 『奈良朝時代民政経済の数的研究』富山房
- 鎮目雅人, 2020, 「書評 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座「日本経済の歴史」岩波書店』」『歴史と経済』246号, 59-64 頁
- 篠原三代平, 1991, 「長期経済統計の完結」, 篠原三代平編『日本経済のダイナミズム: 「長期経済統計」と私』東洋経済新報社
- 社会経済史学会編, 1977, 『新しい江戸時代史像を求めて: その社会経済史的接近』東洋経済新報社
- 新保博・速水融・西川俊作, 1975, 『数量経済史入門: 日本の前工業化社会』日本評論社
- 新保博・安場保吉編, 1979, 『近代移行期の日本経済: 幕末から明治へ (数量経済史論集2)』日本経済新聞社
- 攝津齊彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司, 2016, 「明治期経済成長の再検討: 産業構造, 労働生産性と地域間格差」『経済研究』67 巻 3号, 193-214 頁
- 高嶋修一, 2020, 「『日本経済史』という『学統』」恒木健太郎・左近幸村編『歴史学の縁取り方: フレームワークの史学史』東京大学出版会, 39-50 頁
- 高島正憲, 2017, 『経済成長の日本史: 古代から近世の超長期 GDP 推計 730-1874』名古屋大学出版会
- 瀧川政次郎, 1930, 『日本奴隷経済史』刀江書院
- 恒木健太郎・左近幸村, 2020, 「戦後日本の経済史学」恒木・左近編『歴史学の縁取り方』東京大学出版会, 17-37 頁
- 東大社研・玄田有史・中村尚史編, 2009a, 『希望学2 希望の再生: 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会
- 東大社研・玄田有史・中村尚史編, 2009b, 『希望学3 希望をつなぐ: 地域社会の未来』東京大学出版会
- 鳥栖市誌編纂委員会・中村尚史編, 2006, 『汽笛の記憶: 鉄道員のオーラル・ヒストリー』鳥栖市役所
- 中林真幸, 2010, 「釜石製鉄所現業従業員の賃金と職位: 中間報告」『社会科学研究』61 巻 5, 6号, 55-65 頁
- 中林真幸・石黒真吾編, 2010, 『比較制度分析・入門』有斐閣
- 中林真幸, 2014, 「技能の習得と能力の学習」中林・石黒編『企業の経済学』有斐閣, 189-220 頁
- 中林真幸・石黒真吾編, 2014, 『企業の経済学: 構造と成長』有斐閣
- 中林真幸, 2019, 「書評・高島正憲『経済成長の日本史』」『社会経済史学』85 巻 1号, 89-90 頁
- 中村哲, 1968, 『明治維新の基礎構造』未来社
- 中村尚史, 1997, 「炭鉱業の発展と鉄道企業」高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房,

225-249 頁

- 中村尚史, 2009, 「記憶の源流：釜石地域の近代史」東大社研・玄田・中村編『希望学2 希望の再生』東京大学出版会, 28-57 頁
- 中村尚史・二階堂行宣編, 2009, 『中村英樹オーラル・ヒストリー』ISS Discussion Paper No. J-181
- 中村尚史, 2010, 「戦後釜石製鉄所における熟練の再編」『社会科学研究』61 巻5, 6号, 3-26 頁
- 中村尚史・中島裕喜・青木宏之編, 2011, 『川田達男オーラル・ヒストリー』ISS Discussion Paper No. J-196
- 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫編, 2011a, 『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリー I 製鉄・製鋼・東海転出者編』東京大学社会科学研究所研究シリーズ 43
- 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫編, 2011b, 『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリー II 圧延・設備編』東京大学社会科学研究所研究シリーズ 44
- 中村尚史, 2014, 「資産特殊性と企業の境界」中林・石黒編『企業の経済学』有斐閣, 101-119 頁
- 中村尚史, 2015, 「企業の売買と境界」田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済：比較制度分析の視点で見るガバナンス』有斐閣, 131-153 頁
- 中内潤・御厨貴編著, 2009, 『中内功』千倉書房
- 西川俊作者, 牛島利明・斎藤修編, 2013, 『数量経済史の原点：近代経済移行期の長州経済』慶応義塾大学出版会
- 二宮宏之, 1995, 『全体を見る眼と歴史家たち』平凡社ライブラリー版(初版は1986, 木鐸社)
- 長谷川貴彦, 2016, 『現代歴史学への展望』岩波書店
- 長谷川貴彦, 2020, 「『転回』以降の歴史学：新実証主義と実践性の復権」恒木・左近編『歴史学の縁取り方』東京大学出版会, 51-70 頁
- 長谷川貴彦編, 2020, 『エゴ・ドキュメントの歴史学』岩波書店
- 速水融, 1977, 「経済社会の成立とその特質：江戸時代社会経済史への視点」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて：その社会経済史的接近』東洋経済新報社, 3-18 頁
- 速水融・宮本又郎, 1988, 「概説 17-18 世紀」速水融・宮本又郎編『経済社会の成立(日本経済史1)』岩波書店, 1-84 頁
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編, 2017-2018, 『岩波講座 日本経済の歴史1-6』, 岩波書店
- 深尾京司・斎藤修・高島正憲・貴田潔, 2017, 「生産・物価・所得の推定」, 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 第1巻 中世 11世紀から16世紀後半』岩波書店, 289-294 頁。
- ペティ, 大内兵衛・松川七郎訳, 1955, 『政治算術』岩波文庫
- 保城広至, 2015, 『歴史から理論を創造する方法：社会科学と歴史学を統合する』勁草書房
- 松島茂・竹中治堅編, 2011, 『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策・歴史編3, 日本経済の記録：時代証言集(オーラル・ヒストリー)』佐伯印刷株式会社
- 御厨貴, 2002, 『オーラル・ヒストリー：現代史のための口述記録』中公新書
- 水鳥川和夫, 2019, 「日本古代・中世の水田生産力」『社会経済史学』85 巻2号, 3-24 頁
- 安場保吉・斎藤修編, 1983, 『プロト工業化期の経済と社会：国際比較の試み(数量経済史論集3)』日本経済新聞社
- 山本千映, 2019, 「書評 深尾・中村・中林編『岩波講座日本経済の歴史』第1~3巻」『経済研究』70 巻2号, 168-171 頁
- 吉見義明, 2009, 「『従軍慰安婦』問題研究の到達点と課題」『歴史学研究』849号, 2-10 頁
- ÁLVAREZ-NOGAL, Carlos and PRADOS DE LA ESCOSURA, Leandro, 2013, 'The Rise and Fall of Spain (1270-1850)', *Economic History Review*, 66, pp. 1-37
- Athey, Susan and Guido W. Imbens. 2019. "Machine learning methods that economists should know about," *Annual Review of Economics*, 11(1), 685-725.
- BASSINO, Jean-Pascal, BROADBERRY, Stephen, FUKAO, Kyoji, GUPTA, Bishnupriya and TAKASHIMA, Masanori, 2019, 'Japan and the Great Divergence, 730-1874', *Explorations in Economic History*, 72, pp. 1-22
- CATO, Susumu and NAKABAYASHI, Masaki, 2020, 'A Rehabilitation of the Institutional Approach to Japanese Economic History: Introduction to the Special Issue', *Social Science Japan Journal*, 23-2, pp. 137-145

- CHANDLER Jr., Alfred D., 1962, *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, Cambridge, Mass.: MIT Press
- CHANDLER Jr., Alfred D., 1977, *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Cambridge, Mass.: Belknap Press
- FUKAO, Kyoji, BASSINO, Jean-Pascal, MAKINO, Tatsuji, PAPRZYCKI, Ralf, SETTSU, Tokihiko, TAKASHIMA, Masanori and TOKUI, Joji, 2015, *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*, Tokyo: Maruzen.
- HART, Oliver, 1995, *Firms, Contracts, and Financial Structure*, New York: Oxford University Press
- HEGEL, Georg Wilhelm Friedrich. 2019. *Grundlinien der Philosophie des Rechts, oder, Naturrecht und Staatswissenschaft im Grundrisse: Mit Hegels eigenhandigen Notizen und den mundlichen Zusätzen*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. ヘーゲル, 藤野渉, 赤沢正敏訳. 2001. 『法の哲学』, 中央公論新社.
- Ito, Koichiro. 2014. "Do consumers respond to marginal or average price?: Evidence from nonlinear electricity pricing," *The American Economic Review*, 104(2), 537-563
- MADDISON, Angus, 2001, *The world economy: a millennial perspective*, Paris: OECD Department Centre ; マディソン, 2004, 金森久雄監訳・政治経済研究所訳, 『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房
- MALANIMA, Paolo, 2011, "The long decline of a leading economy: GDP in central and northern Italy, 1300-1913", *European Review of Economic History*, 15(2), pp. 169-219
- Marx, Karl. 1986. 'Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844'. In *Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 40*, ed. Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Berlin: Dietz Verlag: 111-207, 673-676. ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編集, 大内兵衛, 細川嘉六監訳. 1975. 『マルクス＝エンゲルス全集 第40巻』大月書店.
- NAKABAYASHI, Masaki, 2012, Schooling, employer learning, and internal labor market effect: Wage dynamics and human capital investment in the Japanese steel industry, 1930-1960s, *ISS Discussion Paper No. F-153*
- NAKABAYASHI, Masaki, FUKAO, Kyoji, TAKASHIMA, Masanori and NAKAMURA, Naofumi, 2020, 'Property systems and economic growth in Japan, 730-1874', *Social Science Japan Journal*, 23(2), pp. 147-184
- North, Douglass C. 2005. *Understanding the Process of Economic Change*. Princeton, NJ: Princeton University Press. ノース, 瀧澤弘和, 中林真幸監訳, 川嶋稔哉, 高槻泰郎, 結城武延訳, 2016, 『ダグラス・ノース制度原論』東洋経済新報社.
- PFISTER, Ulrich, 2011, 'Economic growth in Germany, 1500-1850', paper presented at the Conference on Quantifying Long Run Economic Development, Venice, Italy, 22-24, March, 2011
- POMERANZ, Kenneth, 2000, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press ; ポメランツ, 川北稔監訳, 2015, 『大分岐: 中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会
- Saito, Osamu. 2020. "The medieval origins of Smithian growth: The proliferation of occupations and commodities in Japan, 1261-1638," *Social Science Japan Journal*, 23(2), Summer 2020, 205-224,
- SAITO, Osamu and TAKASHIMA, Masanori, 2016, 'Estimating the shares of secondary- and tertiary-sector output in the age of early modern growth: the case of Japan, 1600-1874', *European Review of Economic History*, 20(3), pp. 368-386
- WILLIAMSON, Oliver E., 1975, *Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications: A Study in the Economics of Internal Organization*, New York: Free Press. ウィリアムソン, 浅沼萬里・岩崎晃訳, 1980, 『市場と企業組織』日本評論社
- WILLIAMSON, Oliver E., 1981, 'The Economies of Organization', *American Journal of Sociology*, 87-3, pp. 548-577